



EUの「Farm to Fork（農場から食卓まで）」戦略について

～2030年に向けて、持続可能性（サステナビリティ）を最優先課題とするEU農畜産業・食品部門～

2020年8月6日 農林水産省「第2回あふの環勉強会」
(独) 日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所
大内田 一弘

JETRO

記載内容の転載はお断りいたします

Copyright(C)2020 JETRO. All Rights Reserved

1

目次

1	はじめに	・・・ 3
2	EUは新体制に	・・・ 9
3	欧州グリーンディールの概要	・・・ 18
4	Farm to Fork（農場から食卓まで） 戦略とは	・・・ 22
5	関係者の反応は	・・・ 38
6	おわりに	・・・ 43

JETRO

©2020 JETRO

2

1 はじめに



© Vall Companys

JETRO

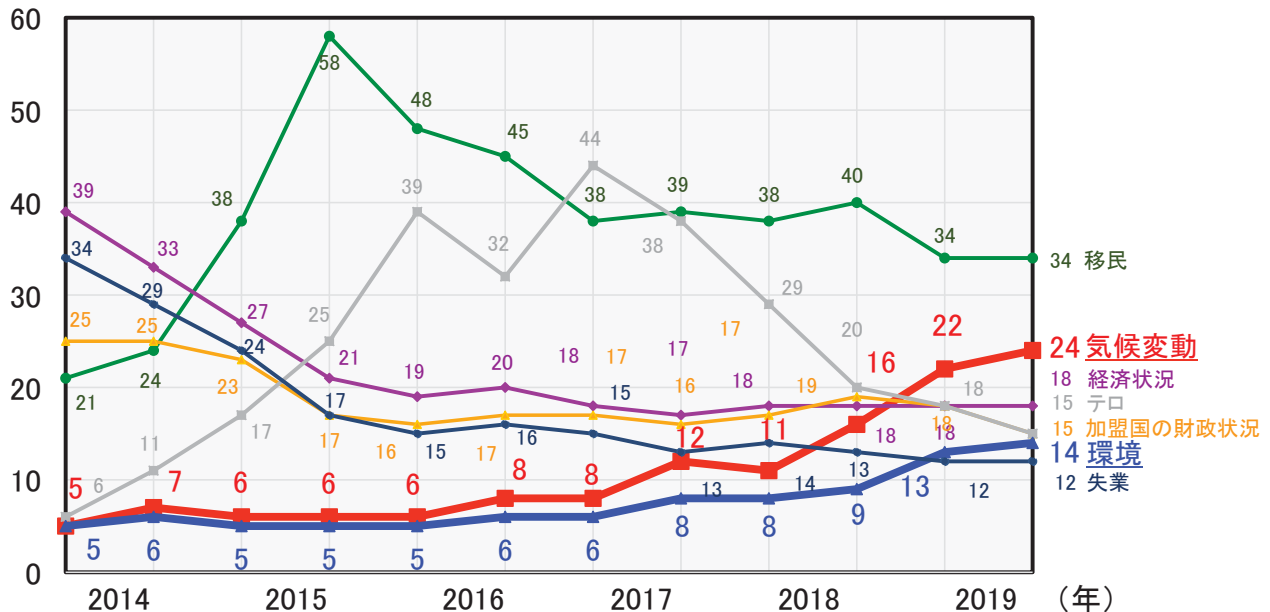
©2020 JETRO

3

EU市民の意識。気候変動と環境への関心

資料: 欧州委員会

(%) 質問: 欧州連合 (EU) が直面する最も重要な課題は(回答の多かった上位7つ)(回答は最大二つまで)/ユーロバロメーター



- 環境保護が重要・・・EU市民94%
- 環境保護が経済成長を後押しする・・・77%
- 自分の消費行動が欧州と世界の環境に影響を与える・・・68%

JETRO

©2020 JETRO

4

環境配慮などから高まるEU市民の有機志向



資料: (独)農畜産業振興機構「畜産の情報2019年11月号」

EUにおける有機(オーガニック)農業の現状 ~高まる有機志向~

・環境への配慮にとどまらず、健康志向やより自然なものを求める傾向の強まり

・「有機農業は、生産と消費が力強く成長しており、このことは市場がまだ成熟していないことを示し、さらなる成長が期待できる」
(欧州委員会)



JETRO

©2020 JETRO

5

欧州グリーンディール発表 (2019/12/11記者会見) ~ 欧州委員会 ウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長 ~

- ◆持続可能な社会への移行は「我々の新たな成長戦略である」
- ◆単に環境保護を優先させるものではなく、経済成長および世界市場における主導権の確立を目指す
- ◆Farm to Fork (農場から食卓まで) 戦略はこの中核をなすもの



12月11日の記者会見。2019年EU農業アウトルック会議で同時中継された

資料: (独)農畜産業振興機構「畜産の情報2020年3月号」

持続可能性(サステナビリティ)を最優先課題とするEU農畜産業の展望~2019年EU農業アウトルック会議から~

JETRO

©2020 JETRO

6

EU関係者の反応①



EUの野心を全面的に支持する。一方、酪農部門は、歴史的にみてもEU市民に必要な栄養を提供し、社会的、環境的にも重要な部門。課される負担には財政的な支援は不可欠だ

EU酪農団体

欧州酪農協会(EDA: European Dairy Association)プレスリリース(2019年12月11日)

EUの目標に業界として協力したい。畜産部門は、EU食文化に深く根付き、農村地域における雇用創出など経済へも大きく貢献してきた。EU共通農業政策(CAP)の役割が重要だ

欧州家畜食肉貿易業者連合(UECBV: European Livestock and Meat Trades Union)プレスリリース(2019年12月11日)



EU食肉団体



もともと環境負荷の少ない産業ではあるものの、将来のビジネス機会のために行動を起こすときである。植物性の食事への移行促進は追い風だ

EU青果団体

欧州生鮮野菜生産協会(Freshfel Europe)プレスリリース(2020年2月4日)

JETRO

©2020 JETRO

7

EU関係者の反応②

＜次期中期予算案(2021～2027年)の協議に際し、ベルギーの首都ブリュッセルにある欧州委員会の本部ビル前にて、生産者によるデモ。100台を超えるトラクターが集結(2020/2/20)＞

- ・(欧州グリーンディールにより)生産者に課される環境面の要件増加などを考えれば、(提案されている予算削減は*)受け入れられるものではない

*デロ、移民対策への予算分配や英国のEU離脱(BREXIT)などが背景としてある

- ・生産者は、食料安全保障および気候変動など今日の社会的課題に、より一層関与していく強い決意を持っているものの、すでに農業部門が厳しい経済状況にあるという中において、予算削減は経営の継続、食料安全保障をも脅かすもの

※ドイツ、フランス、オランダなど各地でも同様のデモが行われた



ベルギー生産者団体ワロン農業連盟(FWA)プレスリリース(2020年2月18日)

資料: (独) 農畜産業振興機構「海外情報2020年3月10日発」

ベルギー農業者、農業予算削減に抗議のトラクターデモ～欧州委員会本部ビル前に100台超集結～

JETRO

©2020 JETRO

8



2 EUは新体制に

<EUの概要>

- ・加盟国27カ国
- ・総面積：429万平方Km（日本の約11倍）
- ・総人口：4億4682万人（2019年）（日本の約3.5倍）
- ・GDP：18兆7368ドル（2018年。英国含む）
（日本の約3.8倍、米国の約0.9倍）

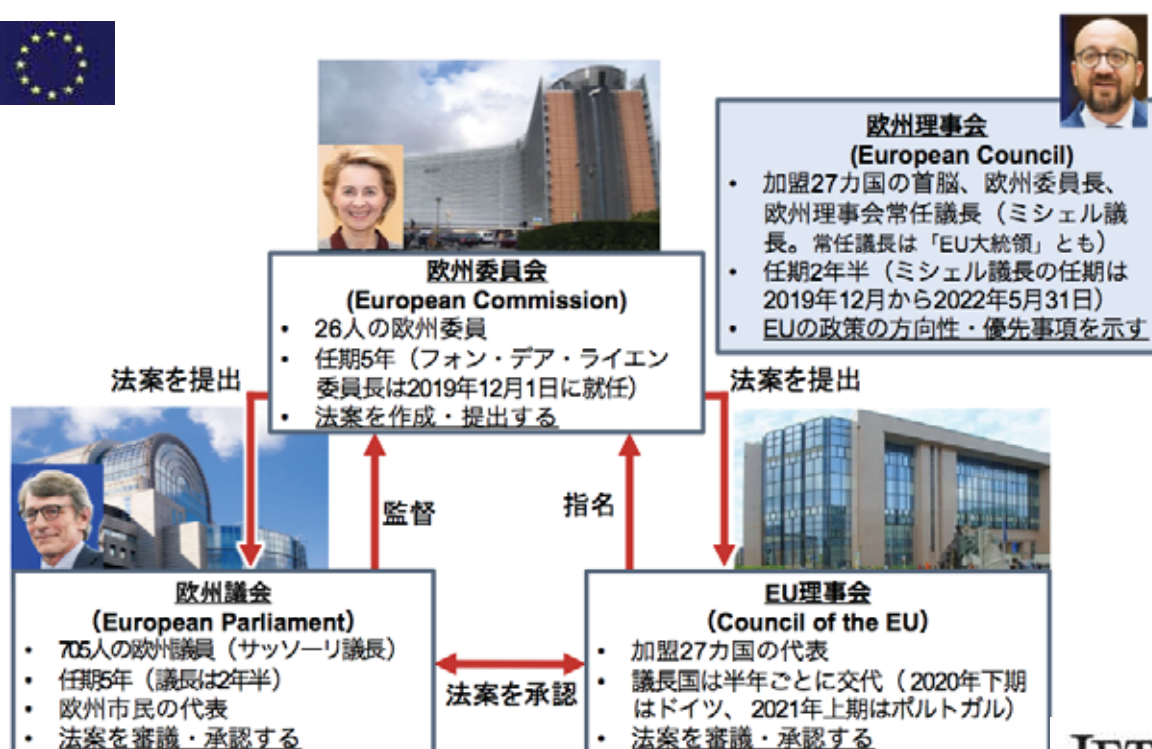
資料：外務省

JETRO

©2020 JETRO

9

EUは新体制に（2019年12月から）

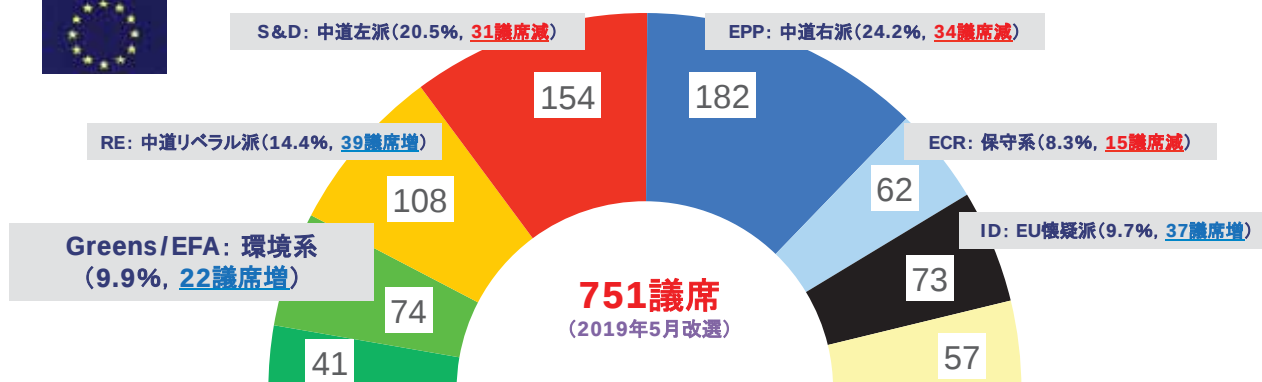


JETRO

©2020 JETRO

10

欧州議会・会派別議席の状況 ～環境系の躍進～



EPP: 中道右派(保守・キリスト教民主主義系) + S&D: 中道左派(社会民主主義系)による大連立議席比率:「44.7%」(過半数に届かず)

■ S&D (社会民主進歩同盟)	■ EPP (欧州人民党 (キリスト教民主主義))
■ RE (欧州刷新)	■ ECR (欧州保守改革グループ)
■ Greens/EFA (緑の党・欧州自由連合)	■ ID (アイデンティティと民主主義)
■ GUE/NGL (欧州統一左派・北方緑左派同盟)	■ 無所属

※英国のEU離脱 (ブレグジット) に伴い、2020年2月1日付で議席配分の見直しが行われ、現在の総議席数は、705議席に削減されている

資料: 欧州議会

JETRO

©2020 JETRO 11

新欧州委員会の政策指針 (6本柱) ～欧州グリーンディールを最優先課題に～

資料: 欧州委員会



ウルズラ・フォン・デア・ライエン

生年: 1958年, 国籍: ドイツ

任期: 2019年12月1日～2024年10月31日

会派: EPP (欧州人民党), 前職: ドイツ国防相 (2013～2019年)

欧州委員会・新委員長 “6本柱”の政策アジェンダ「A Union that strives for more」提案 (2019年7月16日)



JETRO

©2020 JETRO 12

2019年EU農業アウトルック会議の様子

- 2019年12月10日、11日 @ベルギー・ブリュッセル
- 欧州委員会 農業・農村開発総局 主催
- テーマ：持続可能性(サステナビリティ) ～農場から食卓まで～
- 参 加：各EU加盟国をはじめ国際機関やEU機関、農業および食品産業の関係団体、事業者、農業経営者、研究機関、学識経験者、市民団体など



資料：(独)農畜産業振興機構「畜産の情報2020年3月号」

持続可能性(サステナビリティ)を最優先課題とするEU農畜産業の展望～2019年EU農業アウトルック会議から～

JETRO

©2020 JETRO 13

ヤヌシュ・ボイチェホフスキ農業・農村開発 担当委員 ～欧州グリーンディールへの対応～

- ◆ 欧州グリーンディールは、EUの最重要かつ新たな成長戦略
- ◆ 農業は、その中で重要かつ積極的な役割を担うもの
- ◆ その目標達成は決して簡単なことではない
- ◆ そのために、農業生産者に対して、環境負荷軽減となる代替生産方法の推進、財政的な支援を確保したい
- ◆ 有機（オーガニック）農業の推進、若年農業者の確保に注力



資料：(独)農畜産業振興機構「畜産の情報2020年3月号」

持続可能性(サステナビリティ)を最優先課題とするEU農畜産業の展望～2019年EU農業アウトルック会議から～

JETRO

©2020 JETRO 14

ステラ・キリアキデス保健衛生・食品安全担当委員 ～ Farm to Fork戦略について ～

- ◆天然資源の減少、生物多様性の喪失などさまざまな課題に直面
- ◆多くの加盟国で食料援助が不可欠な人が一定数いる中、食料生産の約20%を廃棄にし、成人人口の半分以上が肥満
- ◆食品サプライチェーン全体で取組む「Farm to Fork（農場から食卓まで）」戦略は、欧州グリーンディールの中核
- ◆もはや、公衆衛生、食品安全、動物福祉などをそれぞれ独立したテーマとして語ることはできない

※この時点では、「Farm to Fork（農場から食卓まで）」戦略の発表は3月とされていた。
（実際には、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響により発表は5月20日になった）



資料：（独）農畜産業振興機構「畜産の情報2020年3月号」

持続可能性（サステナビリティ）を最優先課題とするEU農畜産業の展望～2019年EU農業アウトルック会議から～

JETRO

©2020 JETRO 15

アウトルック会議、新体制の強い意志表示

- 2日間、終始一貫して「欧州グリーンディール」政策の一つが話題として徹底。新体制の強い意思表示
- 一定の制限のかかる農業生産に理解も、社会的要求として、新たな成長戦略として、環境対策への対応が重要かつ不可欠だと強調
- 現地報道は、「有機農業」と「若年農業者」の二つに焦点
 - 持続可能性のある差別化された農業と、それを担う人材の確保が重要というメッセージ

資料：（独）農畜産業振興機構「畜産の情報2020年3月号」

持続可能性（サステナビリティ）を最優先課題とするEU農畜産業の展望～2019年EU農業アウトルック会議から～

JETRO

©2020 JETRO 16

参考：アウトルック会議の一コマから



- ・「牛ひき肉」と「植物性由来」のハンバーガーパティの原材料数は、「7種類」と「20種類以上」。植物性由来とはいえ、より加工が進んでおり、そういった面では自然な食品とは言えなくなっているところがあるのかも
- ・今後、消費者は、健康、持続可能性の観点などを考慮して、自らで選択していくことが重要になるのであろう

英国食品コンサル テーマ：欧州における食肉および牛乳・乳製品市場に関する植物性由来製品の影響について
/ Euromonitor International

＜比較調査（ブリュッセルの一般的な小売店）＞

	食肉由来	植物性由来
陳列されていた商品	5種類（牛・豚合ひき肉ハーフ入り、有機牛ひき肉、有機牛・豚合ひき肉、アンガス牛ひき肉、リムジン牛ひき肉）	3種類（主原料が大豆、えんどう豆、野菜のもの）
価格（1キログラム当たり）	11.69～14.95ユーロ（1426～1824円）	16.77～26.38ユーロ（2046～3218円）
	有機牛・豚合ひき肉	植物性由来
原材料	4種類 牛肉、豚肉、塩、スパイス	13種類 大豆、なたね油、ココナッツ油、香料、グルテン、メチルセルロース、塩、酢、てん菜、にんじん、パプリカ、カシス、大麦芽芽
栄養価（100グラム当たり）	・229キロカロリー ・タンパク質19.0グラム ・脂肪17.0グラム （うち飽和脂肪酸5.5グラム） ・食物繊維0.5グラム未満 ・塩1.17グラム	・197キロカロリー ・タンパク質14.4グラム ・脂肪13.3グラム （うち飽和脂肪酸4.0グラム） ・食物繊維3.8グラム ・塩0.84グラム



資料：（独）農畜産業振興機構「畜産の情報2020年3月号」

持続可能性（サステナビリティ）を最優先課題とするEU農畜産業の展望～2019年EU農業アウトルック会議から～

JETRO

©2020 JETRO 17

3 欧州グリーンディールの概要



©Friesland Campina

参考：（独）農畜産業振興機構「畜産の情報2020年1月号」

オランダ酪農乳業の現状と持続可能性（サステナビリティ）への取組み～EU最大の乳製品輸出国の動向～

JETRO

©2020 JETRO 18

欧州グリーンディールの概要（2019/12/11発表）

資料：欧州委員会

- EU経済を持続可能な将来へ移行させるもの（ロードマップ）
- 2050年までに温室効果ガス（GHG）排出を実質ゼロに（世界初の“気候中立な大陸”の実現）
- 「資源効率的」で「競争力のある経済」を有する「公正で豊かな社会」への移行を目指す新たな成長戦略。環境保護とともに市民の健康・福祉保護
- 持続可能な開発目標（SDGs）の達成。研究、イノベーションの促進

移行のための資金提供
（欧州グリーンディール投資計画）

誰一人取り残さない
（公正な移行メカニズム）

- 100日以内に「欧州気候法 (European Climate Law)」案を提出（2020年3月4日発表）
- 世界市場における主導権の確立。欧州グリーンディール外交の強化
- 炭素リーケージリスク（排出規制の差のある第三国への移転リスク）を防ぐため、炭素国境調整メカニズムを導入
- 今後10年のうちに官民で少なくとも1兆ユーロ（120兆円）規模の投資
- 気候対策費：次期EU予算（2021～2027年）の25%。共通農業政策（CAP）予算の40%、海洋漁業基金の30%
- 「公正移行基金」、中期投資戦略「インベストEU」、欧州投資銀行(EIB)による公的部門向け融資の3本柱により2021～2027年に総額1000億ユーロ（12兆円）以上の投資誘導を目指す（復興基金「次世代のEU」により1500億ユーロ（18兆円）に上方修正）
- 市民参画を推進する「気候協約(Climate Pact)」の立ち上げ
- EU、2018年GHG排出量23%減（1990年比）、同期間GDP61%成長の実績

JETRO

© 2020 JETRO 19

欧州グリーンディールの取組み①

資料：欧州委員会

EUの2030年および2050年の
気候目標引き上げ

2030年のGHG排出量の削減目標の引き上げ。従来（2014年）目標の40%（1990年比）から、少なくとも50%、できれば55%に

クリーンかつ入手可能で十分な
エネルギー供給

エネルギー効率、再生可能資源利用などによる電力部門の脱炭素化。エネルギーの生産・使用はEUのGHG排出量の75%以上を占める

産業のクリーンかつ循環型継続
への移行

産業界全体の動員が必要。EU産業戦略、循環型経済行動計画などによる産業のイノベーション促進、グリーン経済の構築でグローバルリーダーに目指す。現状、産業界の再生材使用は12%

エネルギー効率・資源効率の良い
建設と改修

エネルギー効率の向上。建物の改修「リノベーションの波」などで、エネルギー料金・使用量の削減促進。エネルギー消費の40%は建物関連

JETRO

© 2020 JETRO 20

欧州グリーンディールの取組み②

資料: 欧州委員会

持続可能なスマートモビリティ の転換加速

輸送部門を、よりクリーン、低コストに。健康的な私的移動手段や公共交通形態の普及など。輸送部門はEUのGHG排出量の25%を占める

Farm to Fork（農場から食卓まで） 戦略。公平で健康的な環境に 優しい食品システム

生産から消費までの食品システムをより健康的で持続可能なものに公正に移行する。EU食品を持続可能性の世界基準に

生態系および生物多様性の 保護と再生

生物多様性戦略、欧州都市の緑化提案、効果的な造林と森林保全・回復を目指すEU森林戦略の策定など

汚染のない環境を目指すための 汚染ゼロ目標

大気、水、土壌汚染を防止する汚染ゼロ行動計画の策定など

JETRO

©2020 JETRO 21

欧州委員会

欧州グリーンディール

F2F

4 Farm to Fork（農場から食卓まで）戦略とは

Farm to Fork = F2F



JETRO

©2020 JETRO 22

サプライチェーン全体で取組む

© European Union, 2020



JETRO

© 2020 JETRO 23

F2F戦略の主な野心的な数値目標

© European Union, 2020



農業における農薬使用は、土壌、水、大気を汚染し、生物多様性を損失させる

- ・ 2030年までに化学農薬の使用量とリスクを50%削減
- ・ 2030年までにより有害性の高い農薬の使用量を50%削減



環境中の過剰な養分は、大気、土壌、水質汚染の主な原因となり、生物多様性と気候に悪影響を及ぼす

- ・ 土壌の肥沃度を低下させずに、2030年までに養分損失を少なくとも50%削減
- ・ 2030年までに肥料の使用量を少なくとも20%削減



家畜と人間の健康に関わる抗菌性物質の使用に起因する薬剤耐性（AMR）は、EUで推定年3万3000人の死亡と巨額な医療費の原因になっている

- ・ 2030年までに家畜と水産養殖業の抗菌性物質販売量を50%削減



有機農業は環境に優しい慣行であり、市場拡大や雇用創出などさらなる発展が見込まれる

- ・ 2030年までに全農地の少なくとも25%を有機農業とするための開発促進

JETRO

© 2020 JETRO 24

#EU FARM 2 FORK

© European Union, 2020

For healthy people, healthy
societies and a healthy planet.
The Farm to Fork Strategy.
IT'S DOWN TO US!
#EUFARM2FORK | #EUGREENDEAL



F2F PR動画
(欧州委員会)

JETRO

© 2020 JETRO 25

1 行動の必要

© European Union, 2020 "Farm to Fork Strategy"

- F2Fは、欧州グリーンディール政策の中核
- EU市民、事業者らすべてのバリューチェーンが公正な移行から恩恵を受け、生活様式、健康、環境を改善する機会。27の具体的な行動の提案
- 新たな成長戦略（ビジネス機会の創出）
- すでに高いレベルにあるEU農業・食品事業者に対価（報酬）を与え、持続可能性をEUの商標（トレードマーク）にし、サプライチェーンすべての関係者が「先駆者」になる機会をもたらすもの（競争力向上による所得向上）
- 持続可能な農法への転換が急務
- EU市民の食生活にも変化が必須。多くの加盟国で食料援助が不可欠な人が一定数いる中、食料生産の約20%を廃棄にし、成人人口の半分以上が肥満
- EUは世界最大の農産物・食品輸入地域。域外との協調による世界的な基準引上げも必要
- 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）禍で強靱性と弾力性のある食料システムの重要性が再認識。F2Fは、それにも資するもの

JETRO

© 2020 JETRO 26

2 持続可能な食品サプライチェーンの構築

© European Union, 2020 “Farm to Fork Strategy”

2 消費者、生産者、気候、環境のために機能する食品サプライチェーンの構築

- 環境と気候の負荷削減、強靱性の強化、世界的な移行をリードし、新たな機会を活用することが目標



- 環境影響をゼロもしくはポジティブに。天然資源の保護、回復を保証。自然、動物衛生・福祉を保護。生物多様性の喪失を逆転
- 食の安全、栄養、公衆衛生を確保。十分に高い持続可能な食品を誰でも利用可能に
- 最も持続可能な食料が手頃な価格に。競争性強化、貿易促進により経済的利益を創出する

JETRO

© 2020 JETRO 27

2.1 持続可能な食料生産

© European Union, 2020 “Farm to Fork Strategy”

2.1 持続可能な食料生産の確保

- 人的投資と財政投資の必要性
- 「炭素隔離」・・・新しい環境ビジネスモデルの促進。生産者への新たな収入源（報酬）の提供
- 「循環型バイオエコノミー」・・・バイオガス施設、太陽光パネルなど再生可能エネルギー投資への支援
- 農薬使用量50%削減、肥料使用量20%以上削減、抗微生物薬販売高50%削減、有機農地割合を25%以上など（※詳細は24ページ）
- アニマルウェルフェア（動物福祉：AW）の向上。家畜の健康、食品の品質向上、家畜の生体輸送やと畜など含むAW法の改正、ラベル表示も
- 畜産部門の温室効果ガス（GHG）排出削減
（EUのGHG排出量の10.3%が農業。うち70%近くが畜産部門）
→ 飼料原料（森林破壊により生産された大豆）の輸入依存を減らすための革新的な代替飼料原料（昆虫、海洋飼料原料など）の市場投入促進など

JETRO

© 2020 JETRO 28

2.2 食料安全保障

© European Union, 2020 “Farm to Fork Strategy”
2.2 食料安全保障の確保

- 安全かつ栄養価が高い持続可能な食料を、常に（特に危機の際に）入手可能な価格で十分に供給することを保証
- 気候変動と生物多様性の損失が永続的な脅威に
(毎年繰り返される干ばつ、洪水、森林火災など)
- コロナ禍に重要性が再認識。危機時には加盟国間の連携強化

2.3 持続可能な食品加工、流通、食品サービス

© European Union, 2020 “Farm to Fork Strategy”
2.3 持続可能な食品加工、卸売、小売、ホスピタリティ、食品サービスの慣行の促進

- 持続可能性の強化は、企業・製品評価をさらに高め、労働条件を改善し、従業員と投資家を引きつけ、競争力・生産性向上、経費削減をもたらす
- 循環型ビジネスモデルとして、環境への責任あるビジネスおよびマーケティングの慣行に関するEU行動規範を策定
- 栄養成分表示の設定
- 食品包装を使い捨てから再利用可能なものに促進
- サプライチェーン短縮を支援（地産地消の推進）

2.4 持続可能な消費および食生活

© European Union, 2020 “Farm to Fork Strategy”
2.4 持続可能な食料消費の促進および健康的で持続可能な食生活への移行の支援

- 2030年までに肥満率上昇をマイナスに転じることが重要。果物や野菜の多い植物性の食事への移行を促し、病気リスクおよび環境影響を減少
- 栄養成分の前面ラベル表示の統一化と義務化の提案。消費者に選択を促す（脂肪分、糖分、塩分）
- 学校・病院などでの健康的かつ持続可能な食事の促進のため、入手しやすい価格への改善
- 学校給食制度にて、持続可能な食料生産、食品廃棄削減の重要性などの教育を強化
- 税制上の優遇措置を提案

2.5 食品ロスの削減

© European Union, 2020 “Farm to Fork Strategy”
2.5 食品ロスおよび廃棄の削減

- 食品ロスおよび廃棄への取組みは持続可能性を達成する鍵。消費者、事業者に節約をもたらす
- 2030年までに小売および消費レベルにおける1人当たりの食品廃棄の半減を目指す（法的拘束力のある目標を提案）
- 「消費期限」と「賞味期限」の誤解と誤用を防ぐための規則改定

2.6 食品偽装との戦い

© European Union, 2020 “Farm to Fork Strategy”
2.6 食品サプライチェーンにおける食品偽装との戦い

- 食品偽装は、食品システムの持続可能性を危うくする
- EUレベル、加盟国レベルの機関との連携、監督当局の権限強化などにより取組む

3 移行の実現化

3.1 研究、イノベーション、技術、投資

© European Union, 2020 “Farm to Fork Strategy”

- 研究とイノベーションが移行加速の主要な推進力
- ソリューション開発、新たな市場機会発掘を支援
- 2020年に約10億ユーロ（約1200億円）のグリーン・ディール政策関連の追加提案を募集予定（ホライズン2020（2014～2020年））
- ホライズンヨーロッパ（2021～2027年）、関連研究に100億ユーロ（1兆2000億円）を措置予定
- 農村部での高速ブロードバンド・インターネット接続を2025年までに100%に。デジタル化の促進
- 農業の環境対策とデジタル化の加速のための投資支援の促進

3.2 助言サービス、データと知識の共有、技能

© European Union, 2020 “Farm to Fork Strategy”

- 農業知識イノベーション・システム（AKIS）を促進。サプライチェーンすべての関係者が関与。生産者に対する客観的かつ個別の助言サービスを実施
- ベンチマーキングの実施のため、農場ごとの持続可能性に関するデータを収集する持続可能性データネットワークを設置
- 中小事業者の新たな技能、ビジネスモデルの開発支援

4 世界的な移行の促進

© European Union, 2020 “Farm to Fork Strategy”

- EUは、あらゆる国際協力、貿易協定などの対外政策を通じて「グリーン・アライアンス」の発展を追求。EUの持続可能性へのアプローチをもって世界的な移行を促す
- すべての貿易協定において野心的な持続可能性の履行などを求める
- 関連する研究とイノベーションの国際協力を推進
- 世界的な森林破壊などを阻止、抑制するための取組みを推進

5 結論

© European Union, 2020 “Farm to Fork Strategy”

- 環境への積極的な対応とともに、EUの持続可能な食料システムを国際基準にすることが目的
- 産官学、あらゆる食品バリューチェーンの関係するすべての者による集合的アプローチが不可欠
- 2023年半ばに進捗状況について見直し予定。追加措置が必要か否か評価を行う

5 関係者の反応は



EU関係者の反応①



EU生産者団体

- ・「F2F戦略は欧州農業に対する総攻撃だ」
- ・アプローチを誤ればCOVID-19危機によって大きな影響を受けている食料安全保障、農業競争力、農業所得を危険にさらす
- ・さらなる環境、気候保護のコストを生産者にのみ課してはならない
- ・立法化の前に影響評価をすべき。農業経営と欧州の農村経済を壊すことなく、野心的な目標を達成できる代替案が必要
- ・農業使用量削減などは関係者との協議が必要。有機については、市場の現状や収量減少による社会的・経済的影響を考慮すべき
- ・消費者へのバランスのとれた食生活と動物性・植物性の両方からの健康的な食品消費の奨励は不可欠。よって、誤解を招く可能性のある栄養表示や重要な栄養素を提供する動物性食品の貢献への理解が必要
- ・欧州農業はすでに、1990年代以降、生産量を25%増加させながら、GHG排出量を20%以上削減してきた

欧州農業組織委員会・欧州農業協同組合委員会 (Copa-Cogeca) プレスリリース (2020年5月20日)

JETRO

©2020 JETRO 39

EU関係者の反応②



EU乳製品貿易
団体

F2F戦略を歓迎。輸送への懸念も理解。しかし、貿易によるEU経済およびグローバルな食料安全保障への貢献、その必要性を無視するべきではない。サプライチェーンの短縮だけに焦点を当てるような対策では解決策にはならない。保護主義的な前提に基づくいかなる措置にも警告を発する

欧州乳製品輸出入・販売業者連合 (EUCOLAIT) プレスリリース (2020年5月25日)

F2F戦略の価値を認める一方、生産者に必要な適切な収入を実現するための道筋が不足している。食料安全保障における生産者の役割を認めているにもかかわらず、生産者のニーズに対する適切な答えを提供しているようには見えない

欧州若年農業者会議 (CEJA) プレスリリース (2020年5月20日)



EU若年生産者
団体



EU食品飲料
団体

F2F戦略の野心を支持するも、まずは影響評価をすべき。栄養成分の前面ラベル表示などは一部のメリットはあるものの、不必要に食品メーカーを妨害し、消費者の選択を制限する可能性がある

欧州食品飲料産業連盟 (Food Drink Europe) プレスリリース (2020年5月20日)

JETRO

©2020 JETRO 40

コロナ禍の直近の報道①

(2020年7月20日EU理事会)

- EU農業担当大臣ら、F2F戦略に関する共通見解を10月までにまとめる意向を示す
- 最大の懸念は、農薬および肥料使用量の削減目標
- ドイツ農業大臣、目標に「矛盾があり、影響評価は必須」
- スペイン農業大臣、「環境的な持続可能性は、社会的・経済的な持続可能性でもなければならない」
- デンマーク農業大臣、2030年までにどのような目標を現実的に達成することができるのか、またその目標が「環境だけでなく、世界市場におけるEUの競争力や食料供給にどのような影響を与えるのか」を理解する必要性を指摘

JETRO

©2020 JETRO 41

コロナ禍の直近の報道②

(COVID-19からの経済復興を目指すEU)

- グリーンリカバリー（緑の復興）への関心の高まり。COVID-19からの経済復興は持続可能な気候政策を中心とすることが重要だという考え方の広がり
- 仏独首相首脳会談（5月18日）、EU復興のため欧州グリーンディールの促進が重要と表明（仏独イニシアチブ）
- 複数のEU加盟国環境大臣、欧州議会議員、グローバル企業CEO、労働者組織、NGO、シンクタンクなどが「グリーンリカバリー・アライアンス」を発足
- 欧州委員会フранズ・ティーマーマンス上級副委員長、「COVID-19危機は、我々がいかに脆弱であるか、人間の活動と自然のバランスの回復がいかに重要であるかを示している」とし、F2F戦略はそれに貢献するものとし、その重要性を改めて強調
- そのような中、欧州理事会は7月21日、次期中期予算（2021～2027年、1兆743億ユーロ（209兆1600億円））および復興基金「次世代のEU」（7500億ユーロ（90兆円））に合意（その後、欧州議会が改善を要求）

(日本とEU)

- 日EU首脳テレビ会談（5月26日）。EUから日本に対し、日・EU経済連携協定（EPA）および戦略的パートナーシップ協定（SPA）という関係から、EUが重視している欧州グリーンディールやデジタルなど幅広い分野で協力を更に深化させたいとの発言

JETRO

©2020 JETRO 42

6 おわりに

おわりに（2030年に向けてEUは。そして・・・）

- 持続可能な社会への移行を最優先課題かつ新たな成長戦略とするEU
- 「環境」対策としての野心的な目標の背景には、「社会」的要求に応えつつ、世界市場における主導権の確立という「経済」面でも効果が期待できる大きな目的が（欧州グリーンディール外交の強化）
- 課題は、実現化のために、農業・食品関係者からの声にどこまで応えることができるのか
- 一方、目標は、“COVID-19による”一時的な停滞も、“COVID-19による”加速化の可能性も
- 2030年、その結果は・・・

ご静聴、有難うございました。

【ご注意】

本日の講演内容および資料は情報提供を目的に作成したものです。

主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行い下さい。

また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関および講師は責任を負うことができませんのでご了承下さい。

EUの「Farm to Fork（農場から食卓まで）」戦略について

～2030年に向けて、持続可能性（サステナビリティ）を最優先課題とするEU農畜産業・食品部門～



2020年8月6日 農林水産省「第2回あふの環勉強会」
（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所
大内田 一弘